

法政大学国連 GC 研究センター主催

第3回公開研究会

2008年5月14日

於・法政大学現代法研究所会議室

プログラム

報告①

「GC10 原則、ILO 条約、OECD 基準の総合的な推進に向けて」

報告者：中嶋 滋氏（ILO 理事、連合国際代表）

報告②

「GC 関連の最近の動向について」

報告者：江橋 崇先生（GC 研究センター長、法政大学教授）

司会・・・山崎 公士（人権政策研究会代表、新潟大学教授）

司会より

今日はお二人からの報告をお願いし、主に中嶋さんからの
まず、配布資料の確認をお願いします。

中嶋氏報告

1995年以降のGCの取り組みについて、振り返る。

WTO 発足

グローバル化のネガティブインパクト

98年ILO新宣言採択

99年UNGC発足 00年から本格実施

00年ICF第17回世界大会NCP設置義務と加盟国以外からのガイドライン違反にむけた問題提起

02年ILO26人の賢人により構成された会議

9つの提言

UNDP、社会経済理事会の活動との連携

06年ITUC結成

07年 事務局長報告

「持続可能な開発促進とディーセントワーク」の提唱

グリーンジョブスイニシアティブの提唱

環境と連動した労働環境の構築

08年洞爺湖サミット、新潟労働大臣会合への政策提言・要請

07年ハイリゲンダムサミット・ドレスデン労働大臣会合への提言

P. 13 51節参照

グローバル化の負の側面をどのように克服していくか

グローバル化と従来の国際化との相違点

国際化とは国家間関係であるがグローバル化とは国家間に限らず広く展開することではないか

全世界的にネガティブインパクトをどのように克服するか

問題解決に向けた機能の拡充

OECD 多国籍企業ガイドラインの活用

多国籍企業の活動の中で発生した問題にどう規制をかけるか

P4 ガイドライン採用国一覧

ロシア、中国、インド、南アフリカは非採用

上の4ヶ国+メキシコの5ヶ国に対し、G8で採択された事項の遵守を要請

実施状況の現状把握

P5の諸問題への各国の取り組み

反労働組合問題はアジア顕著

ヨーロッパでは事前協議無の吸収

国内における法的争いを理由とするナショナルコンタクトポイントへの不同意

ナショナルコンタクトポイントへの国ごとの取り組みの違い

解決事例

2003年以降53件

そのうち約半数の28件については労働側から見てバランスが取れたものであると評価できる。

ナショナルコンタクトポイントの機能をどのように果たしていくかが今後の課題である。

多国籍企業の問題解決にガイドラインの遵守を上げることが効果的である。

地域の特性に沿った効果的な取り組みの重要性

本年パリで実施される円卓会議での話し合い

4つの戦略的目標の達成の過程におけるディーセントワークの活用

日本の取り組みの遅れ

ディーセントワークカントリープログラム

ILO の機能強化

組織の再編と批准条約現状把握

09年総会の議題

10年に向けた取り組み

基準設定に向けたガイドライン設定

前回の研究会での発言とも重複するが

G5、G8、UNGC との相互の連携による効果的な取り組み

ん g 損保ジャパンの取り組みは評価出来るが、ともすれば社内の取り組みのみになりがちで、社外との取り組みは十分ではない。

OECD の参加原則と UNGC 10 原則との相互取り組み

労働組合は UNGC の取り組みに非積極的だった。

G8 新潟労働大臣会合における議長総括の内容

ディーセントワークの日本の実態

連合新潟による実態報告

日本のワーキングプアの現状

OECD からの日本の現状に対する批判

追加資料

梅田先生より

レジュメ P4

日本が該当する案件は何件か？

中嶋氏より

4件（90件中）フィリピントヨタ他

外務省、厚生労働省、経済産業省の三省構成により連合と協議する。経団連とは歩調があっていない。

3省による初期評価

解決方法を模索する。

フィリピン国内で法的取り扱いが行われているので、日本がそれについてさらに協議することは主権侵害にあたる恐れがあるという考え。

厚生労働省の考えが他の2省とことなる。

ネスレジャパンの事例

多国籍企業としてではなく国内問題

労働なき CSR の実態

金さんより

中国の実態

中国は独特な労働環境にある

最近中国における日本企業の投資環境が悪くなったというニュースがあるがそれについて実際日本はどう考えているのか。

中国はガイドライン非採用国である。

そのためガイドライン違反があった時の対応がどうなるのか。

中国企業も日本やアメリカと問題が起きた場合は提訴が可能である。

SA8000への取り組み

中国国内の企業が優良企業として個別に取り組む。

梅田先生より

equity という言葉の概念

公正監査の仕組み

ソーシャルオーディット

江橋先生より報告

中嶋氏の報告との関連

企業が UNGC に加盟することのメリット

政策課題かするにはどうしたらよいか

ボードメンバーに対する提言の発議

資料説明

菅原さんが参加した会合についてはご本人の帰国後追加報告してもらおう。

法政大学大学院政策

創造研究科における CSR の研究

北原教授（花王出身）

環境マネジメント研究科の PRME 活動への日本初の参画

G8 サミット NGO フォーラム

G8 新潟労働大臣会合は大臣の出席はホスト国日本だけで後は全て代理出席だった。

G8 始まって以来の出来事である。

G8 サミットにおけるシェルパの存在と市民との対話について

菅原報告

GC10原則の訳について

誰が訳したのかNY本部でもはっきりしない。

Should の訳について、腐敗防止以外の点で文言の差異があり、それがどういう意味を持つのか、という2点について担当者と接触し確認している。

GC研究センターのパンフレットの案について

梅田先生より、野村先生が代表者なので訂正して欲しいとのお申し出あり。

メンバーの名前と所属の訂正の要あり。

現法研の体制が6月より変わる。

菅原さんがNYで入手した文献を現法研で公開するので現在リストを作成している。

HPも6月の新体制発足後リニューアル開示する予定である。

次回の日程は別途協議。